



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 ラサ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,257	△10.4	269	△17.5	151	△45.5	970	297.6
28年3月期第1四半期	5,867	17.7	326	224.9	277	—	244	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,127百万円 (377.0%) 28年3月期第1四半期 236百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.24	—
28年3月期第1四半期	3.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	29,222	9,854	33.7	124.03
28年3月期	28,452	8,727	30.6	109.83

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,834百万円 28年3月期 8,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△9.8	500	△49.4	350	△55.6	1,100	82.1	13.87
通期	24,500	△0.4	1,300	△22.8	1,000	△18.5	1,700	156.8	21.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	79,442,038株	28年3月期	79,442,038株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	153,612株	28年3月期	153,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	79,288,529株	28年3月期1Q	79,290,454株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、力強さに欠けるものの、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、英国のEU離脱問題や中国・新興国経済の景気減速、円高や株式市場の低迷などから、景気の先行き懸念が高まっております。

このような環境のなかで、中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は、52億57百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益2億69百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益1億51百万円（前年同期比45.5%減）、これに「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を当期から適用したこと等により、法人税等調整額として8億69百万円の利益計上をしたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億70百万円（前年同期比297.6%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等は、国内ユーザーの低迷による出荷数量の減少から減収となりました。一方で、半導体向けの電子工業用高純度品は、国内外共にユーザーの操業が大幅に拡大したことにより、売上げを伸ばしました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けが低調に推移したことに加え、鉱物資源価格の下落傾向が続いていることから、減収となりました。

コンデンサー向け原料につきましても、減収となりましたが、消臭剤は、繊維向けが拡大し大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、38億86百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は、3億36百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

②機械事業

破碎関連機械につきましては、本体販売の受注残は、比較的高水準で推移しているものの、当期間の出荷が低位で推移したことから、減収となりました。消耗部品、プラントは、減収となりました。鋳鋼品は、増収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出が減少し減収となりました。レンタル物件は、依然低迷が続いているものの前期比では増収となりました。

特殊スクリーン、精密機械加工も、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億87百万円（前年同期比40.7%減）、セグメント損失は、25百万円（前年同期は、43百万円のセグメント利益）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、昨年来続いている資源価格の低迷から、ガリウムは苦戦が続いております。一方で、赤燐は光ケーブル用受光素子向けを中心に好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億74百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、セグメント損失は、7百万円（前年同期は、セグメント利益51百万円）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、増収となりました。不動産の賃貸は、僅かに減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億7百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は、1億89百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて65百万円減少し、127億45百万円となりました。この主な増減理由としては、受取手形及び売掛金が3億23百万円減少したものの、たな卸資産が1億76百万円増加、その他（主に繰延税金資産）が73百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて8億35百万円増加したことにより、164億77百万円となりました。この主な増減理由としては、投資その他の資産のその他（主に繰延税金資産）の増加9億94百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億57百万円減少し、193億67百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金が合わせて5億78百万円減少した一方、賞与引当金が1億31百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を9億70百万円計上、退職給付に係る調整累計額が2億7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11億27百万円増加し98億54百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は292億22百万円となり、自己資本比率は33.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用することにより繰延税金資産を追加計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表の予想を上回る見込みとなりました。

このため、平成29年3月期の通期の連結業績について売上高245億円、営業利益13億円、経常利益10億円、また親会社株主に帰属する当期純利益17億円を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用しております。これにより当社宮古工場触媒再生設備等及び一部の連結子会社については、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	2,663
受取手形及び売掛金	6,758	6,435
商品及び製品	1,193	1,416
仕掛品	922	939
原材料及び貯蔵品	799	735
その他	487	561
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	12,810	12,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,903	4,834
機械装置及び運搬具(純額)	1,742	2,090
工具、器具及び備品(純額)	441	443
土地	5,057	5,056
リース資産(純額)	21	26
建設仮勘定	458	56
有形固定資産合計	12,625	12,508
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	41	39
無形固定資産合計	961	958
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318	1,273
その他	754	1,749
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	2,055	3,010
固定資産合計	15,642	16,477
資産合計	28,452	29,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446	3,336
短期借入金	6,449	6,421
未払法人税等	100	96
賞与引当金	243	374
その他	1,836	2,032
流動負債合計	12,076	12,261
固定負債		
長期借入金	4,272	3,722
退職給付に係る負債	2,912	2,916
その他	464	468
固定負債合計	7,649	7,106
負債合計	19,725	19,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	840	1,810
自己株式	△36	△36
株主資本合計	9,247	10,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	△5
繰延ヘッジ損益	△9	△18
為替換算調整勘定	82	71
退職給付に係る調整累計額	△638	△430
その他の包括利益累計額合計	△538	△383
非支配株主持分	18	20
純資産合計	8,727	9,854
負債純資産合計	28,452	29,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,867	5,257
売上原価	4,557	4,001
売上総利益	1,310	1,255
販売費及び一般管理費	983	985
営業利益	326	269
営業外収益		
受取配当金	2	14
受取地代家賃	10	10
為替差益	42	—
その他	25	17
営業外収益合計	81	42
営業外費用		
支払利息	69	52
休止鉱山鉱害対策費用	23	22
為替差損	—	67
その他	37	18
営業外費用合計	130	160
経常利益	277	151
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	285	151
法人税、住民税及び事業税	21	47
法人税等調整額	△4	△869
法人税等合計	17	△821
四半期純利益	267	972
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	244	970

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	267	972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△31
繰延ヘッジ損益	0	△9
為替換算調整勘定	△12	△11
退職給付に係る調整額	11	207
その他の包括利益合計	△31	155
四半期包括利益	236	1,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	1,125
非支配株主に係る四半期包括利益	13	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,075	1,159	357	5,592	274	5,867	—	5,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	—	9	10	19	△19	—
計	4,085	1,159	357	5,602	285	5,887	△19	5,867
セグメント利益	265	43	51	361	154	515	△189	326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△189百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△182百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,886	687	374	4,949	307	5,257	—	5,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	17	20	10	31	△31	—
計	3,890	687	391	4,969	318	5,288	△31	5,257
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	336	△25	△7	303	189	492	△222	269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△222百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△209百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。